

耐震化のための建替え又は改修を行った住宅 に対する固定資産税・都市計画税を減免します（23区内）

<減免の対象① 耐震化のための建替え>

昭和57年1月1日以前からある家屋を取り壊し、当該家屋に代えて、平成30年3月31日までの間に新築された住宅

耐震化のための建替えを行った住宅とは、上記に加え、次の要件をすべて満たす住宅です。

- (1) 新築された家屋の居住部分の割合が当該家屋の2分の1以上であること
- (2) 建替え前の家屋を取り壊した日の前後各1年以内に新築された住宅であること
- (3) 建替え前の家屋と新築された住宅がともに23区内にあること
- (4) 新築された日の属する年の翌年の1月1日（1月1日新築の場合は、同日）において、建替え前の家屋を取り壊した日の属する年の1月1日における所有者と同一の者が所有する住宅であること
- (5) 新築された住宅について、検査済証の交付を受けていること
- (6) 新築された年の翌々年（1月1日新築の場合は翌年）の2月末までに減免申請すること

<減免される期間・税額>

新築後新たに課税される年度から3年度分について居住部分の固定資産税・都市計画税を全額減免（減免の対象となる戸数は、建替え前の家屋により異なります。）

<減免の対象② 耐震化のための改修>

昭和57年1月1日以前からある家屋で、平成30年3月31日までの間に建築基準法に基づく現行の耐震基準に適合させるように一定の改修工事を行った住宅

一定の改修工事を行った住宅とは、上記に加え、次の要件をすべて満たす住宅です。

- (1) 耐震改修後の家屋の居住部分の割合が当該家屋の2分の1以上であること
- (2) 耐震改修に要した費用の額が1戸あたり50万円を超えていること
- (3) 現行の耐震基準に適合した工事であることの証明を受けていること
- (4) 耐震改修工事が完了した日から3ヶ月以内に減免申請すること

<減免される期間・税額>

改修完了日の翌年度分（1月1日完了の場合はその年度分）から一定期間について耐震減額適用後、固定資産税・都市計画税を全額減免（居住部分で1戸あたり120㎡の床面積相当分まで）



<減免を受けるための手続き>

①の場合には「固定資産税減免申請書」、②の場合には「固定資産税減額申告書兼減免申請書」に必要事項をご記入の上、必要書類とともに、その住宅が所在する区にある都税事務所まで申請してください。建替えと耐震改修とでは減免申請期限が異なりますのでご注意ください。詳しくは、当該住宅が所在する区にある都税事務所へお問い合わせください。

現行の耐震基準の内容や耐震基準に適合した工事であることの証明書の発行等については、建築士もしくは各区役所の担当窓口へお問い合わせください。

—都税についてのお知らせ—

昨年度に引き続き、平成28年度も

小規模非住宅用地の 固定資産税・都市計画税を減免します



23区内

減免対象 一画地における非住宅用地の面積が400㎡以下であるもののうち200㎡までの部分
ただし、個人又は資本金・出資金の額が1億円以下の法人が所有するものに限りです。

減免割合 固定資産税・都市計画税の税額の2割

減免手続 減免を受けるためには、申請が必要です。
まだ申請をしていない方で、小規模非住宅用地を所有していると思われる方には、8月までに「固定資産税の減免手続きのご案内」をお送りする予定です。減免の要件を確認のうえ、申請してください。

※ 前年度に減免を受けた方で用途を変更していない方は、新たに申請する必要はありません。

【お問い合わせ先】土地が所在する区にある都税事務所

—都税についてのお知らせ—

災害等により甚大な被害を受けた方に対して都税を減免する制度があります

風水害や地震、火災などで甚大な被害を受けた方に対して、被災の程度等によって税金を軽減または免除する制度があります。

<減免する場合>

床上浸水（不動産取得税を除く）、崖崩れ、家屋損壊等の被害のうち、一定程度以上の被災の場合

<減免の対象となる都税>

固定資産税・都市計画税（23区内）、不動産取得税、個人事業税 など

※固定資産税・都市計画税、個人事業税については、一度課税された税金のうち、納期限前のものに限られます。

<減免を受けるための手続き>

減免を受けるためには、納期限までに、納税者ご本人からの申請が必要です。

被災された方は、区市町村（火災の場合は消防署）で発行する「り災証明書」など、被災の事実を証明する書類を添えて、所管の都税事務所まで申請してください。

また、被災により、都税を一度に納めることができない場合には、納税を猶予する制度もあります。なお、納税の猶予を受ける場合にも、申請が必要となります。

☆ 詳しくは、所管の都税事務所までお問い合わせください。

—都税についてのお知らせ—

不動産等公売のお知らせ



東京都主税局では、都税の滞納により差し押さえた不動産等を入札の方法により売却（公売）します。
なお、この不動産等公売は、東京都と都内の区市町村が合同で実施します。

公売予定日	平成28年7月12日(火)
公売物件	東京都主税局ホームページ内の<公売情報>、または都庁第一本庁舎19階南側、各都税事務所及び参加している区市役所・町村役場に設置している「合同不動産等公売案内」をご覧ください。
会場	東京都千代田都税事務所7階 7A会議室
入札時間	13時～14時
実施機関	主税局徴収部・都税事務所・参加している区市町村
お問い合わせ先	<主税局徴収部実施分> 主税局徴収部機動整理課公売班 03-5388-3027(直通) <都税事務所実施分> 主税局徴収部徴収指導課徴収指導班 03-5388-3024(直通) <区市町村実施分> 主税局徴収部個人都民税対策課支援班 03-5388-3039(直通)

※公売物件は変更される場合があります。また、公売は中止になることがありますので、最新情報は下記ホームページをご覧ください。

主税局ホームページ<公売情報> <http://www.tax.metro.tokyo.jp/kobai/>

東京都 公売

検索

※公売情報に関するメールマガジンを配信しています。是非ご登録ください。

<メールマガジンのご案内> http://www.tax.metro.tokyo.jp/mail_magazine.htm

主税局 メールマガ

検索

ー都税についてのお知らせー

インターネット公売(不動産、動産・自動車)のお知らせ



インターネット公売は、不動産は入札方式、動産・自動車はせり売り方式により行います。

公売参加申込期間	不動産	動産・自動車
	平成28年7月7日(木)13時～平成28年7月26日(火)23時	
入札期間	平成28年8月2日(火)13時～ 平成28年8月9日(火)13時	平成28年8月2日(火)13時～ 平成28年8月4日(木)23時
公売物件	東京都主税局ホームページ内の<公売情報>からアクセスできます。 東京都インターネット公売ホームページをご覧ください。 ※公売物件は、公売参加申込開始日以降にご覧いただけます。 ☆動産・自動車については、下見会を実施する予定ですので、あわせてご覧ください。	
実施機関	主税局徴収部・各都税事務所	
お問い合わせ先	主税局徴収部機動整理課公売班 (03-5388-2986)	

※公売物件は変更されることがあります。また、公売は中止になることがありますので、最新情報は下記ホームページをご覧ください。

主税局ホームページ<公売情報> <http://www.tax.metro.tokyo.jp/kobai/>

東京都 公売

検索

※公売情報に関するメールマガジンを配信しています。是非ご登録ください。

<メールマガジンのご案内> http://www.tax.metro.tokyo.jp/mail_magazine.htm

主税局 メールマガ

検索

中小企業者向け省エネ促進税制

～法人事業税・個人事業税の減免～

東京都では、中小企業者が地球温暖化対策の一環として行う省エネルギー設備等の取得を税制面から支援するため、都内の中小規模事業所等において、特定の省エネルギー設備等を取得した場合に、法人事業税、個人事業税を減免しています。

【中小企業者向け省エネ促進税制の概要】

対象者	「地球温暖化対策報告書」等を提出した中小企業者 ・資本金1億円以下の法人等、個人事業者が該当します。
対象設備	次の要件を満たすもの ①特定地球温暖化対策事業所等以外の事業所において取得されたもの ・特定地球温暖化対策事業所等とは、3年連続消費エネルギー量 1,500kI 以上の事業所をいいます。 ②「省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備」（減価償却資産）で、環境局が導入推奨機器として指定したもの*（指定された導入推奨機器は、環境局のホームページで公表しています。） *空調設備（エアコンディショナー、ガスヒートポンプ式冷暖房機） *照明設備（蛍光灯照明器具、LED照明器具、LED誘導灯器具） *小型ボイラー設備（小型ボイラー類） *再生可能エネルギー設備（太陽光発電システム、太陽熱利用システム）
減免額	設備の取得価額（上限 2,000 万円）の2分の1を、取得事業年度の法人事業税額又は取得年の所得に対して翌年度に課税される個人事業税額から減免 ただし、当期事業税額の2分の1が限度 ※減免しきれなかった額は、（法人）翌事業年度等、（個人）翌年度の事業税額から減免可
対象期間	（法人）平成33年3月30日までの間に終了する各事業年度に設備を取得し、事業の用に供した場合に適用 （個人）平成32年12月31日までの間に設備を取得し、事業の用に供した場合に適用
減免手続	減免を受けるためには、事業税の納期限（申告書の延長承認を受けている法人の場合は、その日）までに、減免申請書及び必要書類を提出してください。 なお、申請期限を過ぎますと減免を受けることができませんのでご注意ください。

◆詳しくは主税局ホームページ内「<東京版>環境減税について」をご覧ください

主税局 環境減税

検索

詳しい案内やQ&Aも掲載しています。

【お問い合わせ先】

- 中小企業者向け省エネ促進税制に関すること
 - ・所管都税事務所の法人事業税・個人事業税班
 - ・主税局課税部法人課税指導課（法人事業税班） 03-5388-2963
 - ・主税局課税部課税指導課（個人事業税班） 03-5388-2969
- 地球温暖化対策報告書制度・導入推奨機器に関すること
東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京） 03-5990-5091

—都税についてのお知らせ—

都税に関する公簿の閲覧及び証明申請時の「本人確認」書類について

主税局では、本人へのなりすましなどにより、不正な目的で公簿の閲覧及び証明の申請を行うことを防止し、納税者の皆様の個人情報保護を図るために、申請時の「本人確認」を厳格に行っています。ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

対象となる公簿と証明

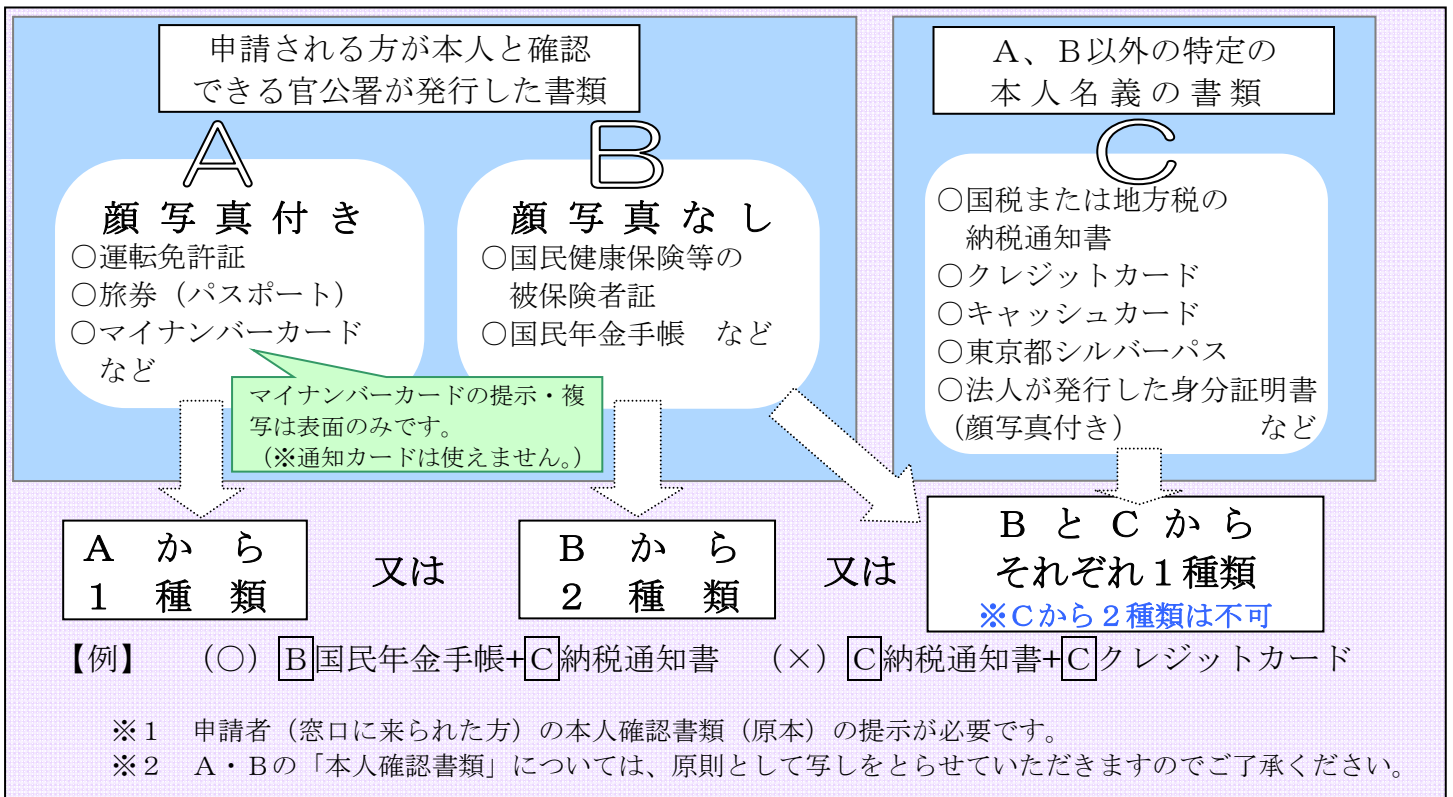
【公簿】土地課税台帳、家屋課税台帳、償却資産課税台帳、土地・家屋名寄帳 など

【証明】納税（課税）証明（自動車税納税証明書（継続検査等用）を除く。）、固定資産評価証明 など

窓口で申請をされる場合

申請される方が本人と確認できる書類のうち、次のいずれかの提示が必要です。

窓口で提示していただく「本人確認書類」



郵送で申請をされる場合

・ 証明等は、原則として、①納税通知書送付先、②都税事務所に届けている住所（本店又は主たる事務所の所在地）のいずれかに、転送不要郵便にて送付します。

申請書の記載内容（証明等の対象、申請者等）が課税台帳等に登録されている内容と一致している場合は、申請者の「本人確認書類」の提出は不要です。

・ 上記①又は②以外への送付を希望される場合は、手続き等について、所管する都税事務所にお問い合わせください。

◆ 本人確認書類等の提示又は提出があった場合でも、口頭質問や電話確認等を行うことがあります。

【お問い合わせ先】

所管する都税事務所の下記担当班へ

- 固定資産税（23区内）に関する証明等
- 納税証明

固定資産税班
徴収管理班



—都税についてのお知らせ—

にせ都税職員にご注意ください！



都税事務所の職員を装って、個人情報を不正に取得したり、金銭をだまし取ろうとする事例が発生しています。

相手の電話番号が**非通知表示**であるなど、不審に感じた場合は即答せずに必ず一度電話を切り、主税局総務部総務課相談広報班（03-5388-2924）までご連絡ください。

また、万が一被害にあわれた場合は、すぐに警察にご連絡ください。

<手口>

「〇〇都税事務所の〇〇です」または「〇〇都税事務所の者です」と職員を装って電話をかけてきます。その後、以下の事例のように個人情報を聞きだそうとします。

【事例1】

- ・「税務調査を行っているので、納税者の情報について確認したい」と質問してくる。
- ・家族の構成、名前、職業等の個人情報を聞こうとする。

【事例2】

- ・「誤って督促状を送付してしまった。納税者の情報について再確認したい」と質問してくる。
- ・家族の構成、名前、職業等の個人情報を聞こうとする。

【事例3】

- ・「税金が還付されます」、「払いすぎた医療費をお返しします」とだまし、ATMに誘い出す。
- ・ATMコーナーから指定の電話番号に電話するように指示する。
- ・指定の電話番号に電話すると、ATMの操作を言葉巧みに指示し、お金を振り込ませる。









上記の事例では、共通して“**非通知**”で電話をかけてくるようです。

東京都主税局及び都税事務所では、**非通知で電話をかけることは絶対にありません**。非通知で電話をかけたり、還付のためにATMの操作を求められたら、それは「にせ都税職員」です。十分ご注意ください。

【お問い合わせ先】 主税局総務部総務課相談広報班 03-5388-2924

東京都主税局公式ホームページ及び公式SNSをご利用ください！

主税局の情報発信体制を強化し、納税者の利便性向上に資するため、主税局公式ホームページ及び公式SNS（Twitter・Facebook）用の二次元バーコード（以下、「QRコード」という。）を作成しました。

	QRコード	表示内容
ホームページ用		 <p>東京都主税局公式ホームページ http://www.tax.metro.tokyo.jp/</p>
Twitter 及び Facebook 用		 <p>東京都主税局公式 Twitter https://twitter.com/tocho_syuzei 東京都主税局公式 Facebook https://www.facebook.com/TochoSyuzei</p>
Twitter 用		 <p>東京都主税局公式 Twitter https://twitter.com/tocho_syuzei</p>
Facebook 用		 <p>東京都主税局公式 Facebook https://www.facebook.com/TochoSyuzei</p>

①ホームページ用



東京都主税局
<http://www.tax.metro.tokyo.jp/>





②Twitter 及び Facebook 用

 東京都主税局 公式 SNS

 Twitterアカウント
@tocho_syuzei

 Facebookページ名
東京都主税局



③Twitter 用

 東京都主税局 公式 Twitter

 アカウント
@tocho_syuzei



④Facebook 用

 東京都主税局 公式 Facebook

 アカウント
TochoSyuzei



【注意事項】

- 1 QRコードパターン（イメージ）の縮尺を変更する場合は、実際に読み取りができるか確認してください。
- 2 「QRコード」という文言を使用する場合は、「**QRコードは、(株)デンソーウェーブの登録商標です。**」という一文（以下、登録商標文という。）を必ず記載してください。
登録商標は「QRコード」という名称のみであり、QRコードパターン（イメージ）は登録商標ではありませんので、QRコードパターン（イメージ）のみを使用する場合は、登録商標文を記載する必要はありません。
- 3 掲載例は、相談広報班が作成した一例です。使用に当たっては、各担当者の任意にデザインやレイアウトを作成することができます。
ただし、Twitter や Facebook のロゴを使用する場合は、使用基準（各社ホームページ参照）を遵守してください。掲載例のようにフルカラーでの掲載ができない場合は、モノクロとしてください。
- 4 その他、不明な点については、総務部総務課相談広報班までお問い合わせください。